

平成 2 7 事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人労働政策研究・研修機構



# 目次

1. 事業報告書	1
2. 法人単位	
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	30
(3) キャッシュ・フロー計算書	31
(4) 行政サービス実施コスト計算書	32
(5) 注記事項	33
(6) 附属明細書	40
3. 一般勘定	
(1) 貸借対照表	55
(2) 損益計算書	56
(3) キャッシュ・フロー計算書	57
(4) 行政サービス実施コスト計算書	58
(5) 注記事項	59
(6) 利益の処分に関する書類(案)	65
(7) 附属明細書	66
4. 労災勘定	
(1) 貸借対照表	73
(2) 損益計算書	74
(3) キャッシュ・フロー計算書	75
(4) 行政サービス実施コスト計算書	76
(5) 注記事項	77
(6) 利益の処分に関する書類(案)	82
(7) 附属明細書	83
5. 雇用勘定	
(1) 貸借対照表	91
(2) 損益計算書	92
(3) キャッシュ・フロー計算書	93
(4) 行政サービス実施コスト計算書	94
(5) 注記事項	95

(6)	利益の処分に関する書類(案)	102
(7)	附属明細書	103
6.	決算報告書	107
7.	監査報告	113

# 事業報告書



## 平成27年度事業報告書

### I. 国民の皆様へ

独立行政法人労働政策研究・研修機構(以下「機構」という。)は、平成15年10月に日本労働研究機構と労働研修所(厚生労働省)が統合して設立された、厚生労働省所管の独立行政法人です。

機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

#### 【調査研究事業】

中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究(プロジェクト研究)や、厚生労働省からの要請に基づいた重要性の高い新たな政策課題に係る労働政策研究(課題研究)、厚生労働省の緊急の政策ニーズに迅速・的確に対応するための調査(緊急調査)を中心に、労働政策上の課題を多角的に把握し、的確な人材配置の下に調査研究を進めています。

また、内外の労働政策の情報や、労働関係の統計に係る各種データ等を継続的かつ機動的に収集・整理して調査研究活動の充実に資するとともに、海外の研究機関、研究者とのネットワーク形成を通じて、国際的な視野に立った政策研究を進めます。

#### 【成果の普及・政策提言】

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深め、公労使三者によって進められる労働政策に資することを目的として、労働政策研究報告書、ニュースレター、ホームページなどを通じて労働政策研究等の成果を迅速に発信するとともに、労働政策フォーラムなどを開催し、開かれた政策論議の場を提供しています。

また、政策の検討課題・論点を抽出した上で、政策提言に係るレポートを作成するなど、政策提言機能の強化に努めています。

#### 【研修事業】

厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うとともに、調査研究の成果を反映させ、研修内容の充実に努めています。併せて、研修の場を通じて、労働行政の現場で生じている問題や第一線の労働行政機関の担当者の問題意識を吸い上げ、調査研究に活かしています。

これらの事業の平成27年度における事業の経過及びその成果の主な実績は以下のとおりです。

## 【調査研究事業】

### 1. 労働政策研究

#### (1) 調査研究の方針

厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に一層貢献する調査研究を戦略的に推進し、高い水準の成果を出すとの観点から、以下の調査研究等を実施した。

- ① 中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究テーマに対応したプロジェクト研究及び厚生労働省からの要請に基づいた課題研究、緊急調査を実施した。
- ② 厚生労働省との連携強化による労働政策研究の質の一層の向上を図るため、ハイレベル会合、研究報告会等の開催により認識の共有に努めた。
- ③ 調査研究成果は、労働政策研究報告書、調査シリーズ等の形態で速やかに取りまとめ、関係者に迅速、的確に提供することで、成果の普及、活用促進を図った。

#### (2) プロジェクト研究

##### ① 「非正規労働者施策等戦略的労働・雇用政策のあり方に関する調査研究」

機構が実施するプロジェクト研究について知見を整理するとともに、横断的視点から総合的・戦略的な労働・雇用政策について調査研究を実施する。

平成27年度は、機構が実施した調査研究における政策の検討課題・論点等を抽出した上で政策提言に係るレポートをとりまとめるとともに、労働力供給が制約される中でのあるべき雇用モデルのあり方を探るために正規・非正規の多様な働き方の実態に加え、非営利組織の就労について調査研究を行った。

##### ② 「我が国を取り巻く経済・社会環境の変化に応じた雇用・労働のあり方についての調査研究」

今後の我が国の中期的な労働力需給のフレームワークを展望しつつ、経済のグローバル化や環境・資源等地球規模での問題、あるいは新段階の少子高齢化や人口減少といった経済社会の構造変化が労働・雇用や労働市場へ及ぼす影響について調査研究を実施する。

平成27年度は、労働力需給推計、労働需要の増大が見込まれる分野やUIJターンによる地域への円滑な労働移動、新段階の少子高齢社会における高齢者雇用、アジアにおける労働事情の把握などグローバル化対応について調査研究を行った。

##### ③ 「経済・社会の変化に応じた職業能力開発システムのあり方についての調査研究」

雇用慣行や雇用形態が変化し、また、教育段階での職業能力形成のあり方が変化する中で、職業能力開発システムや能力評価システムのあり方や教育と職業との接続のあり方などについて調査研究を実施する。

平成27年度は、外部労働市場と接続する能力開発のあり方、企業における能力開発・キャリア形成のあり方、若年者の職業への円滑な移行について調査研究を行った。

##### ④ 「生涯にわたるキャリア形成支援と就職促進に関する調査研究」

充実した職業生活を歩むために生涯にわたるキャリア形成支援や就職促進などの観点から、関連する実態や課題について調査研究を実施する。

平成27年度は、キャリア形成支援施策とキャリア意識、職業の動向と職業移動の実態、就職困難者等の特性把握と就職支援、就職・採用実現のためのマッチングとコンサルティングについて調査研究を行った。

##### ⑤ 「企業の雇用システム・人事戦略と雇用ルールの整備等を通じた雇用の質の向上、デ

#### 「イーセント・ワークの実現についての調査研究」

企業の経営戦略や雇用構造の変化に対応した人事労務管理や雇用システムの変化の実態を把握するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進等を通じた雇用の質の向上についての調査研究を実施する。

平成27年度は、日本の雇用システムの変化及び法政策との相互作用、企業経営と人事戦略、女性の活躍促進、仕事と生活の両立支援について調査研究を行った。

#### ⑥ 「労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する調査研究」

全国・産業レベルでの集团的労働条件決定システムが機能している欧州の労使協定、労働協約等の実態や労使関係の個別化の象徴とも言うべき職場のいじめ・嫌がらせ問題について調査研究を実施する。

平成27年度は、規範設定に係る集团的労使関係のあり方、多様な労働者の組織化、職場のいじめ・嫌がらせ問題について調査研究を行った。

### (3) 課題研究

「改正労働契約法及び専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法への企業の対応状況に関する調査」など4テーマの課題研究を実施

### (4) 緊急調査

「仕事と介護の両立に関する調査」など7件の緊急調査を実施

### (5) 調査研究事業を促進するための研究者等の招へい・派遣

#### ① 研究者等招へい 3名

招へい者：マノランジャン・ダル(インド・インド経営研究所コジコデ校准教授)

テーマ：「日本の自動車産業における労使関係について」

招へい者：フレッド・シューマン(米国・グアム大学ビジネス・公共行政学部准教授)

テーマ：「日本の一村一品事業とその地方の雇用創出における成功と課題に関する研究」

招へい者：メリッサ・ウォン(豪州・ニューサウスウェールズ大学 リサーチフェロー)

テーマ：「離脱と意欲喪失：若年(20-29歳)失業者／ニートプロフィールの日豪比較」

#### ② 研究者等派遣

短期派遣 8名

国際雇用労使関係学会(ILERA)世界会議及び国際労働法・社会保障法学会(ISLSSL)世界大会 など

#### ③ 海外の研究機関等とのネットワークの形成

OECD・LEED(地域経済・雇用開発プログラム)のパートナーシップ・クラブに参加し、地域雇用に関するプロジェクト研究の基礎資料収集などに活用した。

#### ④ 英文情報の整備・提供

英文雑誌『Japan Labor Review』の刊行(季刊)

調査研究報告書「要約」の英訳資料の作成(7点)

リサーチアイの英訳(4点)

英文資料「Labor Situation in Japan and Its Analysis: General Overview 2015/2016」

の作成

英文統計資料「Japanese Working Life Profile 2015/2016」の作成

(6) 研究成果のとりまとめ

- ① 政策論点レポート 1件
- ② 労働政策研究報告書  
『壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究—経歴分析を中心として—』など5件
- ③ ディスカッション・ペーパー  
『労働時間の柔軟性とその便益—O\*Net 職業特性スコアによる検討—』など3件
- ④ 資料シリーズ  
『労働力需給の推計—新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算—』など19件
- ⑤ 調査シリーズ  
『60代の雇用・生活調査』など17件
- ⑥ その他研究成果物  
『逐語記録を活用した 研修プログラムの研究開発—問題解決の意識化を促進する職業指導Ⅱ「事例研究」の開発—』など

2. 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

労働に関する政策研究や政策論議に資する内外の労働事情、各種統計データ等を継続的に収集・整理するとともに、時宜に応じた政策課題についても機動的に対応した。

(1) 国内労働事情の収集・整理

- ① 定点観測調査事業の実施  
テーマ:「第7回勤労生活に関する調査」
- ② 企業や地域シンクタンクを対象としたモニター調査事業の実施 8件
- ③ 有識者アンケート調査事業の実施  
テーマ:「女性がいきいきと働くうえでとめられるもの」など2回
- ④ 企業の人事労務管理に関する制度・運用や労働組合の運動方針など、労働現場の最新の事情・動向についての情報収集 等

(2) 海外情報の収集・整理

- ① 国別労働情報の収集・整理  
イ 海外主要国(英、米、独、仏、中、韓等)及び主要国際機関(EU・OECD・ILO)を対象に、情報の収集・整理を行った。  
ロ アジア諸国の情報収集に関しては、「東アジア労働社会プロジェクト」と連携を図りつつ、中国、韓国の情報収集・発信を強化した。平成24年度から継続したインド調査の成果をとりまとめ、書籍を刊行した。今年度は新たに、ミャンマーとベトナムの研究会を立ち上げ、ミャンマーの現地調査を実施した。  
ハ 政策研究に資する海外労働情報の収集を目的に、内外の専門家による海外労働情報研究会を2回開催した。

- ② 国際ワークショップ等を通じた情報収集
  - イ 日韓ワークショップ
    - テーマ:「労働市場における格差拡大の現状と課題:日韓比較」
  - ロ 日中韓ワークショップ
    - テーマ:「産業再編と高度化における雇用問題と政策」
  - ハ 国際比較労働問題セミナー
    - テーマ:「職場分断時代における『使用者』概念の再考」

(3) 統計データの収集・整理

- ① 「主要労働統計指標」「最近の統計調査結果から」「労働統計データ検索システム」等の提供(随時更新)
- ② 労働統計に関する国際比較資料集「データブック国際労働比較 2016」の刊行
- ③ 労働統計加工指標集「ユースフル労働統計 2015」の刊行、「統計トピックス」の提供
- ④ アンケート調査の個票データを研究者等に提供するデータ・アーカイブ事業の実施 等

(4) 図書資料の収集・整理

- ① 図書資料の収集・整理
- ② 図書資料の閲覧・貸出
- ③ レファレンス・サービス

【成果の普及・政策提言】

3. 調査研究結果等の成果の普及・政策提言

調査研究成果等を、ホームページ、定期刊行物、フォーラムなど様々な媒体・方法を活用して普及を図り、労働政策の企画立案に貢献するとともに国民各層における政策論議の活性化を図った。

(1) インターネットによる成果等の普及

- ① ホームページ、データベースによる成果の普及
- ② メールマガジンによる成果等の普及
  - 和文メールマガジン「メールマガジン労働情報」の発行(週2回)

(2) 定期刊行物による成果等の普及

- ① ニュースレター『ビジネス・レーパー・トレンド』の刊行(月刊)
- ② 『日本労働研究雑誌』の刊行(月刊)

(3) 政策論議の場の提供

- ① 労働政策フォーラムの開催
  - テーマ:「女性活躍新法と企業の対応:働き方改革と管理職の役割」など6回
- ② 厚生労働省幹部等との政策論議
  - 厚生労働省幹部に対する「研究報告会」等を開催

(4) 労働に関する研究の奨励等

- ① 労働関係図書優秀賞

周 燕飛『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』

山本 勲・黒田 祥子『労働時間の経済分析—超高齢社会の働き方を展望する』

② 労働関係論文優秀賞

該当なし

【研修事業】

4. 労働関係事務担当職員その他の関係者に対する研修

「平成27年度研修実施計画」に基づき、厚生労働省の労働関係事務担当職員等を対象とした研修を効果的かつ効率的に実施した。

(1) 一般・基礎研修

「新任労働基準監督官Ⅰ」など11回(延904人)

(2) 一般・上級研修

「労働基準監督官」など9回(延413人)

(3) 専門研修

「労働紛争調整官」など53回(延2,088人)

(4) 管理監督者研修

「公共職業安定所長」など13回(延671人)

【課題と今後の計画】

5. 対処すべき課題

急速な少子高齢化の進行に伴う人口減少社会の到来、労働力人口の減少等、我が国の労働を取り巻く環境は大きく変化してきている。このような中で、厚生労働省が時々の課題に対応した労働政策を適切に企画立案及び推進していくためには、労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政職員研修が確実に実施されることが必要不可欠である。当機構は、これら労働政策の企画・立案等に寄与するため、独立行政法人の特徴を最大限に活かし、柔軟に計画を見直しつつ、効果的かつ効果的な事業運営を行っていく。

6. 今後の計画

平成24年度から開始となった第3期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的の下、中期目標に基づき、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。

## II. 法人の基本情報

### 1. 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図、その他法人の概要

#### (1) 目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条)

#### (2) 業務内容

当機構は、独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

#### (3) 沿革

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和33年 9月 | 日本労働協会として設立                                       |
| 平成 2年 1月 | 日本労働協会と雇用促進事業団雇用職業総合研究所とを統合し、<br>日本労働研究機構を設立      |
| 平成15年10月 | 日本労働研究機構を廃止した上で労働研修所と統合し、<br>独立行政法人労働政策研究・研修機構を設立 |

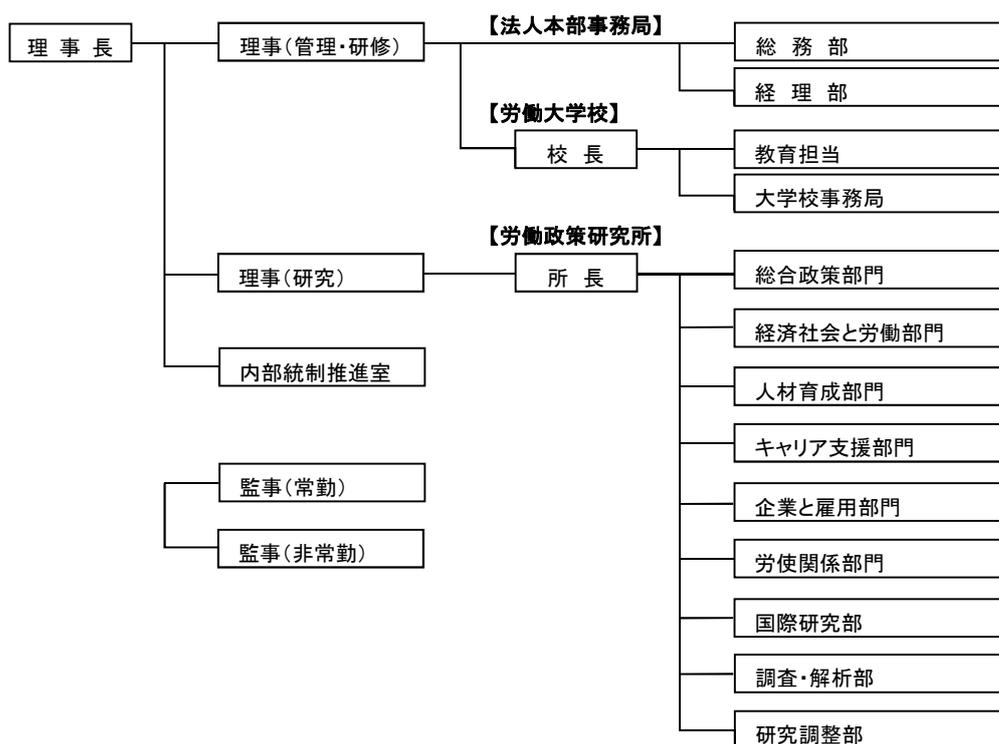
#### (4) 設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年12月13日法律第169号)

#### (5) 主務大臣(主務省所管課)

厚生労働大臣(厚生労働省 政策統括官付労政担当参事官室)

(6)組織図(平成28年3月31日現在)



(7)その他法人の概要

該当なし

2. 事務所の所在地

(1)法人本部事務局・労働政策研究所

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL:03-5903-6111 FAX:03-5903-6113

(2)労働大学校

〒351-0023 埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

TEL:048-463-1021 FAX:048-464-3050

### 3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	6,018	-	2	6,016
(内訳)	一般勘定	157	-	157
	労災勘定	1,603	-	1,603
	雇用勘定	4,257	-	4,255

#### 【参考】 勘定区分について

当機構においては、機構法第13条に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

##### (1) 一般勘定

下記2勘定に属さない業務

##### (2) 労災勘定

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業に関する業務

##### (3) 雇用勘定

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業に関する業務

### 4. 役員の氏名、役職、任期及び経歴

(平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長	菅野 和夫	平成27年10月1日～ 平成29年3月31日 (平成25年4月1日就任)	昭和55年11月 東京大学法学部教授 平成16年6月 東京大学名誉教授 平成18年4月 明治大学法科大学院教授 平成18年11月 中央労働委員会会長 平成20年12月 日本学士院会員 平成25年2月 中央労働委員会会長退任
理事 (常勤)	畑中 啓良	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日 (平成27年10月1日就任)	昭和60年4月 労働省入省 平成21年8月 労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長 平成25年7月 三重労働局長 平成26年7月 中央労働委員会事務局総務課長 平成27年9月 厚生労働省退職(役員出向)
理事 (常勤)	室山 晴美	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日 (平成27年10月1日就任)	平成3年4月 日本労働研究機構採用 平成25年4月 独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員 平成26年4月 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 平成27年9月 独立行政法人労働政策研究・研修機構退職
監事 (常勤)	東ヶ崎 将	平成27年10月1日～ 平成29年6月30日 (平成25年10月1日就任)	昭和52年4月 石川島播磨重工業(株)入社 平成18年4月 石川島播磨重工業(株)本社エネルギー・プラント事業本部 電力事業部事業部長 平成22年4月 (株)IHI横浜エンジニアリングセンター横浜事業所事業所長
監事 (非常勤)	藤森 謙司	平成28年1月1日～ 平成29年6月30日 (平成28年1月1日就任)	昭和52年4月 住友海上火災保険(株)入社 平成17年4月 三井住友海上火災保険(株)経理部長 平成22年4月 三井住友海上きらめき生命(株)取締役常務執行役員 平成24年6月 三井住友海上プライマリー生命保険(株)常勤監査役

### 5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成27年度末において107人(前期末比2人減少、1.9%減)であり、平均年齢は47歳(前期末48歳)となっている。このうち、国等からの出向者は29人、民間からの出向者は0人、平成28年3月31日退職者は11人です。

Ⅲ. 財務諸表の要約（単位未満は四捨五入）

1. 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,115	流動負債	1,109
現金及び預金	998	運営費交付金債務	745
未収金	107	未払金	315
その他	10	短期リース債務	23
固定資産	6,265	その他	26
有形固定資産	6,257	固定負債	135
無形固定資産	8	資産見返負債	127
		長期リース債務	7
		資産除去債務	1
		負債合計	1,245
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	6,016
		資本剰余金	101
		利益剰余金	19
		純資産合計	6,136
資産合計	7,380	負債純資産合計	7,380

(注) 単位未満は四捨五入してあるので合計において合致しない場合がある。

(以下、同じ。)

(2) 損益計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
経常費用(A)	2,337
業務費	1,697
人件費	996
外部委託費	218
雑給	184
諸謝金	86
その他	213
一般管理費	636
人件費	235
外部委託費	173
雑給	45
水道光熱費	43
その他	140
財務費用	2
その他	3
経常収益(B)	2,340
運営費交付金収益	2,269
資産見返負債戻入	19
自己収入等	51
臨時損失(C)	0
固定資産除却損	0
当期総利益(B-A-C)	3

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	180
人件費支出	△ 1,231
業務支出	△ 709
一般管理支出	△ 352
運営費交付金収入	2,423
自己収入等	50
その他	△ 1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 32
IV 資金増減額(D=A+B+C)	147
V 資金期首残高(E)	851
VI 資金期末残高(F=D+E)	998

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務費用	2,286
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	2,337 △ 51
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	161
III 損益外利息費用相当額	0
IV 引当外賞与見積額	5
V 引当外退職給付増加見積額	818
VI 機会費用	4
VII 行政サービス実施コスト	3,274

## 2. 財務諸表の科目の説明

## (1) 貸借対照表

独立行政法人の財政状態を明らかにするため、事業年度末における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

## ① 資産の部

## (流動資産)

現金及び預金 : 現金、預金

未収金 : 施設整備費補助金等の平成27事業年度債権

その他 : たな卸資産、前払費用等

## (固定資産)

有形固定資産 : 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用  
または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権

## ②負債の部

### (流動負債・固定負債)

- 運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費  
交付金のうち、収益化等を行っていない部分に該当する債務残高
- 未払金 : 施設改修経費等の平成27事業年度債務
- 短期リース債務 : 支払期限が1年以内のリースに係る債務
- その他 : 前受金、預り金等
- 資産見返負債 : 運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債
- 長期リース債務 : 支払期限が1年を超えるリースに係る債務
- 資産除去債務 : 有形固定資産の取得、建設、開発または、通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの(アスベストの除去等)

## ③純資産の部

### (資本金)

- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

### (資本剰余金)

- 資本剰余金 : 国から交付された施設費を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

### (利益剰余金)

- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した利益の累計額

## (2)損益計算書

独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益(当期純損失)を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益(当期純損失)に必要な項目を加減して、当期総利益(当期総損失)を表示しています。

### ①経常費用

#### (業務費・一般管理費)

- ・人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- ・外部委託費 : 建物の維持・運営管理又は機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費
- ・雑給 : 派遣職員、賃金職員等に要する経費
- ・諸謝金 : 出席謝金、執筆謝金等
- ・水道光熱費 : 水道料金、電気料金等
- ・その他 : 図書印刷費、租税公課、賃借料等

#### (財務費用)

- ・支払利息 : 利息の支払に要する経費

## ②経常収益

- ・運営費交付金収益: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・資産見返負債戻入: 資産見返運営費交付金戻入(運営費交付金により取得した償却資産の減価償却として計上された費用相当額を、資産見返運営費交付金を取り崩し収益化したもの。)等
- ・自己収入等 : 書籍販売収入、受講料収入等の収益

## (3)キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分(業務活動、投資活動及び財務活動)別に表示しています。

- ①業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や書籍販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー: リース債務の返済による支出、不要財産の国庫納付等による支出が該当

## (4)行政サービス実施コスト計算書

納税者等である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者等にとっての負担とは一致しません。従って、以下の項目によりコストを算出することとされています。)

- ①業務費用: 損益計算書に計上される費用から、自己収入(運営費交付金収益以外の収益)を控除したもの
- ②その他の行政サービス実施コスト  
損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
  - ・損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。)
  - ・損益外利息費用相当額 : 時の経過による資産除去債務の調整額
  - ・損益外除売却差額相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

・引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金増加見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。(仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記。)

<引当外賞与見積額の算出方法>

当期末における引当外賞与見積額 — 前期末における引当外賞与見積額

<引当外退職給付増加見積額の算出方法>

(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額 — (退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額 + (厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額

※ 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額は、上記の計算式による算出の結果マイナスになることがあります。

・機会費用

イ 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

市場で提供すれば収益が得られたであろう国の施設を、国が独立行政法人に対して無償で提供したことにより、収益相当額について利益を逸失したとみなし、これを国の施設から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

<施設>

名称:国税庁朝霞エネルギーセンター

場所:埼玉県朝霞市溝沼1983-2

<算出方法>

前年度計上額(3,986,750円) × 1.000※

※ 前年度の公示価格(135千円)に対する低減率  
(平成27年度公示価格:135千円)

ロ 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

市場で運用を行えば運用益が得られたであろう資金を、国が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額について利益を逸失したとみなし、これを政府出資から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

<算出方法>

資本金(政府出資金)等の期首と期末の平均額 × 0.000%※

※ 平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

#### IV. 財務情報

##### 1. 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成27年度の経常費用は2,337百万円と、前年度比20百万円減(0.8%減)となっている。これは、一般管理費が前年度比10百万円減少(1.6%減)したことによる影響が主な要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は2,340百万円と、前年度比20百万円減(0.8%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比19百万円減少(0.8%減)したことによる影響が主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、平成27年度の当期総損益は3百万円となり、前年度の総損益3百万円とほぼ同額となっている。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は7,380百万円と、前年度末比84百万円増(1.2%増)となっている。これは、業務の効率化及び節減に努めたこと等により現金及び預金が前年度比147百万円増加したことによる影響が主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は1,245百万円と、前年度末比88百万円増(7.6%増)となっている。これは、当該年度の運営費交付金債務が前年度比134百万円増加したことによる影響が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは180百万円と、前年度比6百万円増となっている。これは、業務支出が減少(33百万円)したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1百万円と、前年度比21百万円増となっている。これは、施設費を除く有形固定資産の取得による支出が減少(21百万円)したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△32百万円と、前年度とほぼ同額となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	2,431	2,189	2,304	2,357	2,337
経常収益	4,151	2,203	2,306	2,360	2,340
当期総利益	1,720	12	1	3	3
資産	8,439	6,949	7,118	7,296	7,380
負債	597	912	1,083	1,157	1,245
利益剰余金	1,738	12	13	16	19
業務活動によるキャッシュ・フロー	353	△ 1,445	203	174	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	△ 49	△ 25	△ 22	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 360	△ 17	△ 32	△ 33	△ 32
資金期末残高	2,097	586	732	851	998

(2)セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は250千円と、前年度比285千円の減(53.2%減)となっている。これは、運営費交付金の収益化にあたり期間進行基準を採用している事業について、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて縮小したことが主な要因である。

労災勘定の事業損益は1千円と、前年度とほぼ同額となっている。

雇用勘定の事業損益は2,513千円と、前年度比70千円の増(2.9%増)となっている。これは、運営費交付金の収益化にあたり期間進行基準を採用している事業について、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて拡大したことが主な要因である。

(注1) 金額が少額のため千円単位とした。

(注2) 事業損益の経年比較については、平成23年度において運営費交付金債務残高を全額収益化したことによる大幅な利益であるため、比較対象は、当該収益化を除いた通年ベースの事業損益としている。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:千円※注)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般勘定	392,166 (532)	178	746	535	250
労災勘定	92,096 (1,822)	3,398	485	1	1
雇用勘定	1,235,965 (17,599)	10,694	1,061	2,443	2,513
合 計	1,720,227 (19,953)	14,270	2,292	2,979	2,764

(注1) 平成23年度については、第2期中期目標期間の最終年度に当たり、運営費交付金債務残高の全額を収益化したことにより、大幅な利益が生じたものである。

なお、当該収益化を除く平成23年度損益は( )書きに示すとおりである。

(注2) 金額が少額のため本表のみ千円単位としている。

(3)セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は566百万円と、前年度比49百万円の増(9.4%増)となっている。これは、運営費交付金の支出の抑制により現金及び預金が増加したことが主な要因である。

労災勘定の総資産は1,872百万円と、前年度比36百万円の増(2.0%増)となっている。これは、当該年度の未収金が増加したことが主な要因である。

雇用勘定の総資産は4,985百万円と、前年度比1百万円の減(0.0%減)となっている。これは、運営費交付金の支出の抑制により現金及び預金が増加(73百万円)したこと、平成27年度における有形固定資産取得額を減価償却額が上回った(41百万円)こと及び当該年度の未収金が減少(40百万円)したことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般勘定	707	371	422	517	566
労災勘定	1,866	1,805	1,798	1,835	1,872
雇用勘定	5,913	4,817	4,935	4,986	4,985
※調整	△ 47	△ 44	△ 37	△ 43	△ 42
合 計	8,439	6,949	7,118	7,296	7,380

(注) 調整欄は、勘定間の未収金の相殺を表している。

(4)行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成27年度の行政サービス実施コストは3,274百万円と、前年度比956百万円増(41.2%増)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての計算方法を見直したこと等による引当外退職給付増加見込額が前年度比987百万円増(583.4%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	2,370	2,128	2,250	2,308	2,286
うち損益計算上の費用	2,431	2,191	2,305	2,357	2,337
うち自己収入等	△ 62	△ 63	△ 55	△ 49	△ 51
損益外減価償却相当額	148	151	141	149	161
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	-
引当外賞与見積額	△ 1	△ 2	9	2	5
引当外退職給付増加見積額	49	△ 115	△ 67	△ 169	818
機会費用	66	38	42	28	4
行政サービス実施コスト	2,631	2,200	2,376	2,318	3,274

## 2. 重要な施設等の整備等の状況

該当する主要施設等はありません。

## 3. 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算								
収入	2,766	2,726	2,719	2,607	2,624	2,577	2,816	2,767	2,674	2,631
運営費交付金	2,596	2,596	2,568	2,468	2,383	2,383	2,467	2,467	2,423	2,423
施設整備費補助金	70	69	90	76	180	139	288	251	193	157
その他の収入	100	62	61	63	61	55	61	49	57	51
支出	2,766	2,509	2,719	2,291	2,624	2,440	2,816	2,592	2,674	2,496
業務経費	844	759	798	691	790	768	781	713	774	706
人件費	1,375	1,250	1,363	1,081	1,196	1,119	1,297	1,232	1,285	1,231
一般管理費	478	431	468	444	458	414	450	395	409	390
施設整備費	70	69	90	76	180	139	288	251	205	168

## 4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

運営費交付金を充当して行う業務のうち、一般管理費については、当中期目標期間終了年度(平成28年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成23年度)に比べて、15%以上を節減し、また、業務経費については、同対比5%以上を節減するため、業務の重点化や省資源・省エネルギー対策の推進、定型業務の外部委託等、業務処理の効率化のための見直しを行うことにより、事業効果を最大限確保しつつ、経費の節減を図る。

人件費については政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。また、機構の給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、国民の理解と納得が得られるように厳しく検証を行い、その検証結果や取組状況を公表するとともに、必要な措置を講じるなど給与水準の適切な管理に計画的に取り組むこと等を通じて、毎年度1%以上の節減を行う。

(単位:百万円)

区 分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	759	100%	752	99%	742	98%	736	97%	729	96%	721	95%
人件費	1,118	100%	1,107	99%	1,095	98%	1,084	97%	1,073	96%	1,062	95%
一般管理費	462	100%	453	98%	444	96%	436	94%	400	87%	393	85%

(注)人件費は退職金及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)並びに人事院勧告等を踏まえた給与改定部分を除いて表示している。

## V. 事業の説明

### 1. 財源の内訳

当機構の経常収益は2,340百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,269百万円(収益の97.0%)、資産見返負債戻入19百万円(0.8%)、書籍販売等の業務収入49百万円(2.1%)、雑益等2百万円(0.1%)となっている。

これを勘定別に区分すると、一般勘定では、運営費交付金収益357百万円(一般勘定収益の87.8%)、書籍販売等の業務収入49百万円(12.0%)、雑益等1百万円(0.2%)となっている。

労災勘定では、運営費交付金収益102百万円(労災勘定収益の99.0%)、資産見返負債戻入等1百万円(1.0%)となっている。

雇用勘定では、運営費交付金収益1,810百万円(雇用勘定収益の98.9%)、資産見返負債戻入18百万円(1.0%)、雑益等2百万円(0.1%)となっている。

### 2. 財務情報及び業務実績の説明

#### (1) 労働政策についての総合的な調査研究

厚生労働省の労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に資することを目的として、労働政策についての総合的な研究を実施した。

事業の財源は、全額運営費交付金となっている。

事業に要する費用は、人件費474百万円、業務費370百万円である。

業務費の主なものは、プロジェクト研究費209百万円(56.5%)、課題研究費190百万円(5.3%)及び緊急調査費48百万円(13.0%)となっている。

なお、一般管理費(事務費)については、管理が困難なため他の事業と区分していない。(以下、同じ。)

#### (2) 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

労働政策研究に資することを目的として、内外の労働事情、各種統計データ等を継続的に収集・整理するとともに、緊急の政策課題についても機動的に対応した。

事業の財源は、全額運営費交付金となっている。

事業に要する費用は、人件費256百万円、業務費133百万円である。

業務費の主なものは、国内労働事情の収集・整理のための費用27百万円(20.1%)、海外情報の収集・整理のための費用25百万円(18.5%)及び図書資料の収集・整理のための費用34百万円(25.7%)となっている。

#### (3) 調査研究結果等の成果の普及・政策提言

労働政策研究の成果を効果的かつ効率的に提供し普及を図るとともに、労使実務家を始めとする国民各層における政策議論の活性化を図ることを目的として、調査研究成果等を、ホームページ、定期刊行物、フォーラムなど様々な媒体・方法を活用して普及を図った。

事業の財源は、運営費交付金(194百万円)及び書籍販売収入(23百万円)となっている。

事業に要する費用は、人件費66百万円、業務費150百万円である。

業務費の主なものは、定期刊行物発行費89百万円(59.5%)及びホームページ・システム運営費50百万円(33.0%)となっている。

(4) 労働関係事務担当職員その他の関係者に対する研修

労働政策研究及び労働行政担当職員研修双方の活性化を図ることを目的に、研究員による研究成果を活かし、労働行政担当職員研修を効果的に実施するとともに、研修の場を通じて吸い上げた労働行政の場で生じている問題意識を、労働政策研究に活用した。

事業の財源は、全額運営費交付金となっている。

事業に要する費用は、人件費200百万円、業務費38百万円である。

(5) 施設・設備に関する事業

上石神井事務所及び労働大学校の施設の老朽化に伴う改修工事を行った。

事業の財源は、運営費交付金並びに機構の施設・設備の整備又は改修を目的として厚生労働省から交付される施設整備費補助金である。

事業に要する費用は168百万円であり、上石神井事務所においては、電気設備工事等(56百万円)を、労働大学校では、研修棟・宿泊棟給排水衛生設備に係る工事(112百万円)をそれぞれ行った。

VI. 事業等のまとめとごとの予算・決算の概況

(単位：円)

【総括】

区	分	政策研究経費			情報収集等経費			国際研究交流経費			成果普及等経費		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入													
	運営費交付金収入	398,283,000	398,283,000	0	119,918,000	119,918,000	0	44,213,000	44,213,000	0	124,411,000	124,411,000	0
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,129,000	22,809,074	3,319,926
	計	398,283,000	398,283,000	0	119,918,000	119,918,000	0	44,213,000	44,213,000	0	150,540,000	147,220,074	3,319,926
支出													
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務経費	398,283,000	369,913,432	28,369,568	119,918,000	95,702,382	24,215,618	44,213,000	37,078,131	7,134,869	150,540,000	150,151,161	388,839
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	398,283,000	369,913,432	28,369,568	119,918,000	95,702,382	24,215,618	44,213,000	37,078,131	7,134,869	150,540,000	150,151,161	388,839

区	分	研修事業経費			研究成果等の社会還元事業費			共通			合計		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入													
	運営費交付金収入	39,151,000	39,151,000	0	0	0	0	1,697,228,000	1,697,228,000	0	2,423,204,000	2,423,204,000	0
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	193,245,000	156,801,292	36,443,708	193,245,000	156,801,292	36,443,708
	その他の収入	0	0	0	21,900,000	23,641,905	△ 1,741,905	9,273,000	4,762,180	4,510,820	57,302,000	51,213,159	6,088,841
	計	39,151,000	39,151,000	0	21,900,000	23,641,905	△ 1,741,905	1,899,746,000	1,858,791,472	40,954,528	2,673,751,000	2,631,218,451	42,532,549
支出													
	人件費	0	0	0	0	0	0	1,285,133,000	1,231,244,421	53,888,579	1,285,133,000	1,231,244,421	53,888,579
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	409,483,000	389,745,507	19,737,493	409,483,000	389,745,507	19,737,493
	業務経費	39,151,000	37,679,322	1,471,678	21,900,000	15,722,571	6,177,429	0	0	0	774,005,000	706,246,999	67,758,001
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	205,130,000	168,480,000	36,650,000	205,130,000	168,480,000	36,650,000
	計	39,151,000	37,679,322	1,471,678	21,900,000	15,722,571	6,177,429	1,899,746,000	1,789,469,928	110,276,072	2,673,751,000	2,495,716,927	178,034,073

VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

【一般勘定】

区	分	政策研究経費			情報収集等経費			国際研究交流経費			成果普及等経費					
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)			
収入																
	運営費交付金収入	22,252,000	22,252,000	0	610,000	610,000	0	7,260,000	7,260,000	0	739,000	739,000	0			
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,129,000	22,809,074	3,319,926			出版物販売収入が予定より少なかつたため
	計	22,252,000	22,252,000	0	610,000	610,000	0	7,260,000	7,260,000	0	26,868,000	23,548,074	3,319,926			
支出																
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	業務経費	22,252,000	18,845,689	3,406,311	610,000	601,136	8,864	610,136	601,136	8,864	7,260,000	6,854,699	405,301			1,719,737
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	22,252,000	18,845,689	3,406,311	610,000	601,136	8,864	610,136	601,136	8,864	7,260,000	6,854,699	405,301			1,719,737

区	分	研修事業経費			研究成果等の社会還元事業費			共通			合計					
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)			
収入																
	運営費交付金収入	2,916,000	2,916,000	0	0	0	0	389,095,000	389,095,000	0	422,872,000	422,872,000	0			
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の収入	0	0	0	21,900,000	23,641,905	△ 1,741,905	5,149,000	2,687,099	2,461,901	53,178,000	49,138,078	4,039,922			
	計	2,916,000	2,916,000	0	21,900,000	23,641,905	△ 1,741,905	394,244,000	391,782,099	2,461,901	476,050,000	472,010,078	4,039,922			
支出																
	人件費	0	0	0	0	0	0	367,072,000	325,333,756	41,738,244	367,072,000	325,333,756	41,738,244			
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	15,287,000	11,568,795	3,718,205	15,287,000	11,568,795	3,718,205			
	業務経費	2,916,000	2,347,171	568,829	21,900,000	15,722,571	6,177,429	0	0	0	81,806,000	69,519,529	12,286,471			
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	11,885,000	11,678,708	206,292	11,885,000	11,678,708	206,292			
	計	2,916,000	2,347,171	568,829	21,900,000	15,722,571	6,177,429	394,244,000	348,581,259	45,662,741	476,050,000	418,100,788	57,949,212			

VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

【労災勘定】

区	分	政策研究経費			情報収集等経費			国際研究交流経費			成果普及等経費		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収	入												
	運営費交付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	出												
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区	分	研修事業経費			研究成果等の社会還元事業費			共通			合計		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収	入												
	運営費交付金収入	8,744,000	8,744,000	0	0	0	0	100,338,000	100,338,000	0	109,082,000	109,082,000	0
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	53,204,152	53,204,152	561,848	53,766,000	53,204,152	561,848
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8,744,000	8,744,000	0	0	0	0	154,104,000	153,542,152	561,848	162,848,000	162,286,152	561,848
支	出												
	人件費	0	0	0	0	0	0	51,448,000	46,809,597	4,638,403	51,448,000	46,809,597	4,638,403
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	48,890,000	46,749,865	2,140,135	48,890,000	46,749,865	2,140,135
	業務経費	8,744,000	8,568,904	175,096	0	0	0	8,744,000	8,568,904	175,096	8,744,000	8,568,904	175,096
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	53,204,152	53,204,152	561,848	53,766,000	53,204,152	561,848
	計	8,744,000	8,568,904	175,096	0	0	0	154,104,000	146,763,614	7,340,386	162,848,000	155,332,518	7,515,482

VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

【雇用勘定】

区	分	政策研究経費			情報収集等経費			国際研究交流経費			成果普及等経費		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入													
	運営費交付金収入	376,031,000	376,031,000	0	119,308,000	119,308,000	0	36,953,000	36,953,000	0	123,672,000	123,672,000	0
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	376,031,000	376,031,000	0	119,308,000	119,308,000	0	36,953,000	36,953,000	0	123,672,000	123,672,000	0
支出													
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務経費	376,031,000	351,067,743	24,963,257	119,308,000	95,101,246	24,206,754	36,953,000	30,223,432	6,729,568	123,672,000	125,002,898	△ 1,330,898
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	376,031,000	351,067,743	24,963,257	119,308,000	95,101,246	24,206,754	36,953,000	30,223,432	6,729,568	123,672,000	125,002,898	△ 1,330,898

区	分	研修事業経費			研究成果等の社会還元事業費			共通			合計		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入													
	運営費交付金収入	27,491,000	27,491,000	0	0	0	0	1,207,795,000	1,207,795,000	0	1,891,250,000	1,891,250,000	0
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	139,479,000	103,597,140	35,881,860	139,479,000	103,597,140	35,881,860
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	4,124,000	2,075,081	2,048,919	4,124,000	2,075,081	2,048,919
	計	27,491,000	27,491,000	0	0	0	0	1,351,398,000	1,313,467,221	37,930,779	2,034,853,000	1,996,922,221	37,930,779
支出													
	人件費	0	0	0	0	0	0	866,613,000	859,101,068	7,511,932	866,613,000	859,101,068	7,511,932
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	345,306,000	331,426,847	13,879,153	345,306,000	331,426,847	13,879,153
	業務経費	27,491,000	26,763,247	727,753	0	0	0	0	0	0	683,455,000	628,158,566	55,296,434
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	139,479,000	103,597,140	35,881,860	139,479,000	103,597,140	35,881,860
	計	27,491,000	26,763,247	727,753	0	0	0	1,351,398,000	1,294,125,055	57,272,945	2,034,853,000	1,922,283,621	112,569,379

備考  
経費の節減等により、英文資料等の印刷に要する経費が予定を下回ったこと等のため  
施設整備費を要するところが予定より少なかったため  
一般競争入札により契約価格が予定より低かったこと等により、施設整備費を要するところが少なかったため

# 法 人 単 位

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

附 属 明 細 書



# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	998,295,431	
	たな卸資産	6,549,655	
	前払費用	3,060,673	
	未収金	107,285,366	
	流動資産合計		1,115,191,125
II	固定資産		
1.	有形固定資産		
	建物	4,026,068,824	
	減価償却累計額	<u>△ 1,504,831,348</u>	2,521,237,476
	構築物	88,765,998	
	減価償却累計額	<u>△ 59,022,238</u>	29,743,760
	車両・運搬具	3,491,771	
	減価償却累計額	<u>△ 1,652,950</u>	1,838,821
	工具器具備品	366,802,050	
	減価償却累計額	<u>△ 236,001,481</u>	130,800,569
	土地		<u>3,573,116,000</u>
	有形固定資産合計		6,256,736,626
2.	無形固定資産		
	ソフトウェア		6,603,937
	電話加入権		<u>1,776,600</u>
	無形固定資産合計		8,380,537
	固定資産合計		<u>6,265,117,163</u>
	資産合計		<u>7,380,308,288</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	744,938,287	
	未払金	314,696,813	
	未払費用	3,826,198	
	短期リース債務	23,486,103	
	前受金	9,721,476	
	預り金	10,063,751	
	預り寄附金	<u>2,694,242</u>	
	流動負債合計		1,109,426,870
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	125,326,057	
	資産見返物品受贈額	<u>1,849,794</u>	127,175,851
	長期リース債務		7,138,289
	資産除去債務		<u>791,852</u>
	固定負債合計		<u>135,105,992</u>
	負債合計		1,244,532,862
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	<u>6,015,517,682</u>	
	資本金合計		6,015,517,682
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,632,058,014	
	損益外減価償却累計額	<u>△ 1,528,876,157</u>	
	損益外減損損失累計額	<u>△ 1,607,400</u>	
	損益外利息費用累計額	<u>△ 161,339</u>	
	資本剰余金合計		101,413,118
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計		<u>18,844,626</u>
	純資産合計		<u>6,135,775,426</u>
	負債純資産合計		<u>7,380,308,288</u>

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	996,411,263		
外部委託費	217,624,686		
雑給	183,727,026		
諸謝金	85,520,434		
図書印刷費	74,192,200		
消耗品費	43,191,251		
賃借料	10,079,794		
保守料	12,204,236		
通信費	5,846,622		
旅費交通費	42,807,955		
減価償却費	9,826,425		
その他	15,332,991	1,696,764,883	
一般管理費			
人件費	234,833,158		
外部委託費	173,037,582		
水道光熱費	42,786,590		
雑給	44,663,006		
保守料	21,519,736		
通信費	6,228,428		
修繕費	8,971,509		
消耗品費	17,811,338		
租税公課	29,664,500		
減価償却費	38,577,094		
その他	17,641,008	635,733,949	
財務費用			
支払利息	1,501,439	1,501,439	
雑損		2,896,160	
経常費用合計			2,336,896,431
経常収益			
運営費交付金収益		2,268,989,941	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	19,436,483		
資産見返物品受贈額戻入	21,273	19,457,756	
業務収入		48,865,871	
財務収益		445,798	
雑益		1,901,490	
経常収益合計			2,339,660,856
経常利益			2,764,424
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
当期純利益			2,764,424
当期総利益			2,764,424

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,231,134,036
	業務支出	△ 708,777,438
	一般管理支出	△ 351,837,434
	運営費交付金収入	2,423,204,000
	出版物販売収入	23,140,506
	受講料収入	24,938,000
	その他収入	2,069,535
	小計	181,603,133
	利息の受取額	445,798
	利息の支払額	△ 1,572,835
	業務活動によるキャッシュ・フロー	180,476,096
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 191,366,928
	敷金の返還による収入	1,219,000
	施設費による収入	189,021,600
	定期預金の預入による支出	△ 570,000,000
	定期預金の払戻による収入	570,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,126,328
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 30,187,885
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,299,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,486,885
IV	資金増減額	146,862,883
V	資金期首残高	851,432,548
VI	資金期末残高	998,295,431

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,696,764,883	
	一般管理費	635,733,949	
	財務費用	1,501,439	
	雑損	2,896,160	
	固定資産除却損	<u>1</u>	2,336,896,432
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 48,865,871	
	財務収益	△ 445,798	
	雑益	<u>△ 1,901,490</u>	<u>△ 51,213,159</u>
	業務費用合計		<u>2,285,683,273</u>
II	損益外減価償却相当額		160,841,612
III	損益外利息費用相当額		17,546
IV	引当外賞与見積額		5,458,339
V	引当外退職給付増加見積額		817,817,512
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,986,750	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>3,986,750</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>3,273,805,032</u></u>

(注) 「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項(P33～) [重要な会計方針] 3.4.に記載しております。

## 注 記 事 項

### 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

(2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 出版物

個別法による低価法

### (2) 貯蔵品

個別法による原価法

## 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

## 7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

## 〔重要な会計方針の変更〕

### 1. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 660,247,687 円増加しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、100,205,131円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、3,071,178,345円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	810,348,347円
法定福利費（職員）	140,339,926円
退職手当（職員）	45,722,990円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	61,207,764円
法定福利費（役員）	6,660,118円
給与及び手当	142,342,742円
法定福利費（職員）	24,622,534円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、835,151円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,929,273円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	998,295,431円
資金期末残高	998,295,431円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、1,906,038円  
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	998,295,431	998,295,431	0
(2) 未収金	107,285,366	107,285,366	0
(3) 未払金	(314,696,813)	(314,696,813)	(0)
(4) リース債務	(30,624,392)	(27,251,432)	(△3,372,960)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	2,299,000円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	2,299,000円
④	不要財産となった理由	職員借上宿舎の不動産賃貸借契約に基づく差入敷金のうち契約を解除したものの返還金であり、今後使用する見込みがないことから不要と判断したため。	
⑤	国庫納付等の方法	金銭納付	
⑥	譲渡収入の額	0円	
⑦	控除費用	0円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	2,299,000円
		納付年月日	平成27年9月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	
		納付年月日	
		(3)その他民間等への払戻額	
⑨	減資額	2,299,000円	
⑩	備考		

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	774,306 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,546 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
<hr/>	
期末残高	791,852 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	67,593,308	11,678,708	0	79,272,016	56,958,222	2,914,475	0	0	22,313,794	
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	788,076	525,384	0	0	1,838,820	
	工具器具備品	353,868,498	3,427,326	16,573,725	340,722,099	214,885,562	44,851,727	0	0	125,836,537	
	計	424,088,702	15,106,034	16,573,725	422,621,011	272,631,860	48,291,586	0	0	149,989,151	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,789,995,516	156,801,292	0	3,946,796,808	1,447,873,126	157,611,520	0	0	2,498,923,682	
	構築物	88,765,998	0	0	88,765,998	59,022,238	2,902,348	0	0	29,743,760	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	26,079,951	0	0	26,079,951	21,115,919	327,744	0	0	4,964,032	
計	3,905,706,340	156,801,292	0	4,062,507,632	1,528,876,157	160,841,612	0	0	2,533,631,475		
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	3,857,588,824	168,480,000	0	4,026,068,824	1,504,831,348	160,525,995	0	0	2,521,237,476	
	構築物	88,765,998	0	0	88,765,998	59,022,238	2,902,348	0	0	29,743,760	
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	1,652,950	525,384	0	0	1,838,821	
	工具器具備品	379,948,449	3,427,326	16,573,725	366,802,050	236,001,481	45,179,471	0	0	130,800,569	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	7,902,911,042	171,907,326	16,573,725	8,058,244,643	1,801,508,017	209,133,198	0	0	6,256,736,626	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937	
	計	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937	
	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	6,715,870	0	10,099,870	111,933	111,933	1,607,400	0	8,380,537	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

(注3) 有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高1円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,612,467	9,415,256	0	5,764,662	2,791,865	6,471,196	
貯蔵品	95,307	667,012	0	683,860	0	78,459	
計	5,707,774	10,082,268	0	6,448,522	2,791,865	6,549,655	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

## 3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	774,306	17,546	0	791,852	基準第91の特定有り
計	774,306	17,546	0	791,852	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,017,816,682	0	2,299,000	6,015,517,682	不要財産の国庫納付
計	6,017,816,682	0	2,299,000	6,015,517,682	
資本剰余金					
施設費	1,519,414,090	156,801,292	0	1,676,215,382	施設整備費補助金による改修工事
損益外除売却差額相当額	△ 44,157,368	0	0	△ 44,157,368	
計	1,475,256,722	156,801,292	0	1,632,058,014	
損益外減価償却累計額	△ 1,368,034,545	△ 160,841,612	0	△ 1,528,876,157	減価償却による増加
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額	△ 143,793	△ 17,546	0	△ 161,339	基準第91の適用による増加
差引計	105,470,984	△ 4,057,866	0	101,413,118	

## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	13,220,611	2,859,591	0	16,080,202	利益処分による増加

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	301,751,375	0	0	0	0	0	301,751,375
平成25年度	137,761,472	0	0	0	0	0	137,761,472
平成26年度	171,127,247	0	0	0	0	0	171,127,247
平成27年度	0	2,423,204,000	2,268,989,941	19,915,866	0	2,288,905,807	134,298,193
合 計	610,640,094	2,423,204,000	2,268,989,941	19,915,866	0	2,288,905,807	744,938,287

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

27年度交付分

(単位：円)

区分	勘定	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金		
	収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計		0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	5,142,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 4,891,921 労災勘定 21,124,143 雇用勘定 149,916,060 計 175,932,124 ・一般勘定：(外部委託費：4,891,921) ・労災勘定：(外部委託費：21,124,143) ・雇用勘定：(外部委託費：95,321,973、賃借料：4,182,789、保守料：20,037,883、消耗品費：4,831,299、通信費：1,250,633、減価償却費：23,237,774、財務費用：1,053,709) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 0 計 0
	収益	21,125,000	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	178,672,000		
費用進行基準による振替額	運営費交付金	351,655,407	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 401,384,585 労災勘定 82,077,568 雇用勘定 1,677,502,154 計 2,160,964,307 ・一般勘定：(人件費：325,333,756、外部委託費：4,009,084、雑給：21,095,162、諸謝金：8,924,190、図書印刷費：15,782,553、消耗品費：2,531,587、賃借料：3,822,874、保守料：753,840、通信費：1,152,911、旅費交通費：6,759,912、水道光熱費：2,632,957、修繕費：778,648、租税公課：2,831,126、減価償却費：1,225,534、財務費用：18,366、雑損：2,896,160、その他：835,925) ・労災勘定：(人件費：46,809,597、諸謝金：6,246,100、図書印刷費：676,123、賃借料：787,400、水道光熱費：11,543,144、消耗品費：1,734,819、保守料：10,740、租税公課：4,329,650、外部委託費：6,286,412、修繕費：1,916,040、旅費交通費：562,498、減価償却費：1,073,345、その他：101,700) ・雇用勘定：(人件費：859,101,068、外部委託費：259,028,735、雑給：207,294,870、諸謝金：70,676,344、図書印刷費：60,902,546、消耗品費：51,904,884、賃借料：6,031,128、保守料：12,921,509、通信費：9,671,506、旅費交通費：35,864,586、水道光熱費：28,610,489、修繕費：6,299,933、租税公課：22,653,424、減価償却費：22,866,866、財務費用：429,364、その他：23,244,902) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 49,138,078 労災勘定 0 雇用勘定 2,075,081 計 51,213,159 ・一般勘定：(業務収入：48,865,871、財務収益(受取利息)：201,497、雑益：70,710) ・雇用勘定：(財務収益(受取利息)：244,301、雑益：1,830,780) ウ) 固定資産の取得額： 一般勘定 11,678,708 労災勘定 0 雇用勘定 8,237,158 計 19,915,866 ・一般勘定：(建物：11,678,708) ・雇用勘定：(工具器具備品：1,521,288、ソフトウェア：6,715,870) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定 363,334,115 労災勘定 81,004,223 雇用勘定 1,665,895,469 計 2,110,233,807 ・一般勘定：(費用401,384,585+資産取得11,678,708)-自己収入49,138,078-資産見返負債戻入591,100=363,334,115 ・労災勘定：費用82,077,568-自己収入0-資産見返負債戻入1,073,345=81,004,223 ・雇用勘定：(費用1,677,502,154+資産取得8,237,158+固定資産除却損1)-自己収入2,075,081-資産見返負債戻入17,793,311-貯蔵品11,848+リース取引影響額36,396=1,665,895,469 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	収益	81,004,223	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	2,110,233,807		
旧会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間四年度目であることから、旧独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計		2,288,905,807	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,584,371	
		雇用	222,049,361	
小計		301,751,375		
計			301,751,375	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,535,713	
		雇用	59,042,798	
小計		137,761,472		
計			137,761,472	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	61,829,291	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	10,816,295	
		雇用	98,481,661	
小計		171,127,247		
計			171,127,247	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	54,395,885	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	6,952,777	
		雇用	72,949,531	
小計		134,298,193		
計			134,298,193	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	156,801,292	0	156,801,292	0	
計	156,801,292	0	156,801,292	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 64,982	(1) 4	(-) -	(0) 0
職 員	(65,847) 1,117,654	(13) 104	(-) 45,723	(0) 2
合 計	(68,733) 1,182,636	(14) 108	(-) 45,723	(0) 2

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)

第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合 計	消 去	総 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	250,192,634	53,036,639	1,393,535,610	1,696,764,883	0	1,696,764,883	0	1,696,764,883
政策研究業務費	88,510,468	0	749,219,558	837,730,026	0	837,730,026	0	837,730,026
情報収集等業務費	601,136	0	268,953,891	269,555,027	0	269,555,027	0	269,555,027
国際研究交流業務費	16,904,824	0	106,235,163	123,139,987	0	123,139,987	0	123,139,987
成果普及等業務費	33,220,077	0	179,520,763	212,740,840	0	212,740,840	0	212,740,840
研修業務費	95,188,355	53,036,639	89,606,235	237,831,229	0	237,831,229	0	237,831,229
社会還元事業費	15,767,774	0	0	15,767,774	0	15,767,774	0	15,767,774
一般管理費	153,169,346	50,165,072	432,399,531	635,733,949	0	635,733,949	0	635,733,949
財務費用	18,366	0	1,483,073	1,501,439	0	1,501,439	0	1,501,439
雑 損	2,896,160	0	0	2,896,160	0	2,896,160	0	2,896,160
計	406,276,506	103,201,711	1,827,418,214	2,336,896,431	0	2,336,896,431	0	2,336,896,431
事業収益								
運営費交付金収益	356,797,407	102,129,223	1,810,063,311	2,268,989,941	0	2,268,989,941	0	2,268,989,941
資産見返負債戻入	591,100	1,073,345	17,793,311	19,457,756	0	19,457,756	0	19,457,756
業務収入	48,865,871	0	0	48,865,871	0	48,865,871	0	48,865,871
財務収益	201,497	0	244,301	445,798	0	445,798	0	445,798
その他	70,710	0	1,830,780	1,901,490	0	1,901,490	0	1,901,490
計	406,526,585	103,202,568	1,829,931,703	2,339,660,856	0	2,339,660,856	0	2,339,660,856
事業損益	250,079	857	2,513,489	2,764,425	0	2,764,425	0	2,764,425
II 総資産								
流動資産	314,238,211	127,852,539	715,071,878	1,157,162,628	0	1,157,162,628	41,971,503	1,115,191,125
現金及び預金	299,612,356	74,565,907	624,117,168	998,295,431	0	998,295,431	0	998,295,431
たな卸資産	6,471,196	0	78,459	6,549,655	0	6,549,655	0	6,549,655
未収金	8,114,762	53,227,172	87,914,935	149,256,869	0	149,256,869	41,971,503	107,285,366
その他	39,897	59,460	2,961,316	3,060,673	0	3,060,673	0	3,060,673
固定資産	251,372,604	1,743,956,510	4,269,788,049	6,265,117,163	0	6,265,117,163	0	6,265,117,163
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400	3,573,116,000	0	3,573,116,000	0	3,573,116,000
建物	249,521,293	546,746,210	1,724,969,973	2,521,237,476	0	2,521,237,476	0	2,521,237,476
構築物	0	1,221,899	28,521,861	29,743,760	0	29,743,760	0	29,743,760
その他	1,851,311	2,346,801	136,821,815	141,019,927	0	141,019,927	0	141,019,927
計	565,610,815	1,871,809,049	4,984,859,927	7,422,279,791	0	7,422,279,791	41,971,503	7,380,308,288

(注1) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

・区分方法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。

・事業内容

(一般勘定)

労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(労災勘定)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる研修業務

(雇用勘定)

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	19,794,660	38,839,125	102,207,827	160,841,612	0	160,841,612
損益外利息費用相当額	0	0	17,546	17,546	0	17,546
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	3,392,631	57,492	2,008,216	5,458,339	0	5,458,339
引当外退職給付増加見積額	224,263,211	53,169,848	540,384,453	817,817,512	0	817,817,512

## 10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

### ○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### ○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類

国費収入

勘定区分

〔一般会計〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
一般勘定運営費交付金

業務収入  
出版物販売収入  
受講料収入

雑収入

【一般勘定】

人件費  
一般管理費  
業務経費  
施設整備費

・出版情報費  
・社会還元事業費

〔労働保険特別会計労災勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
労災勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
施設整備費補助金

【労災勘定】

人件費  
一般管理費  
業務経費  
施設整備費

〔労働保険特別会計雇用勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
雇用勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
施設整備費補助金

雑収入

【雇用勘定】

人件費  
一般管理費  
業務経費  
施設整備費

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
<b>資産の部</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	299,612,356	74,565,907	624,117,168		998,295,431
たな卸資産	6,471,196	0	78,459		6,549,655
前払費用	39,897	59,460	2,961,316		3,060,673
未収金	8,114,762	53,227,172	87,914,935	△ 41,971,503	107,285,366
流動資産合計	314,238,211	127,852,539	715,071,878	△ 41,971,503	1,115,191,125
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物	421,603,071	899,601,965	2,704,863,788		4,026,068,824
減価償却累計額	△ 172,081,778	△ 352,855,755	△ 979,893,815		△ 1,504,831,348
構築物	0	12,259,418	76,506,580		88,765,998
減価償却累計額	0	△ 11,037,519	△ 47,984,719		△ 59,022,238
車両・運搬具	0	0	3,491,771		3,491,771
減価償却累計額	0	0	△ 1,652,950		△ 1,652,950
工具器具備品	5,832,568	6,637,929	354,331,553		366,802,050
減価償却累計額	△ 4,132,457	△ 4,328,928	△ 227,540,096		△ 236,001,481
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	251,221,404	1,743,918,710	4,261,596,512		6,256,736,626
<b>2 無形固定資産</b>					
ソフトウェア	0	0	6,603,937		6,603,937
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	8,191,537		8,380,537
固定資産合計	251,372,604	1,743,956,510	4,269,788,049		6,265,117,163
資産合計	565,610,815	1,871,809,049	4,984,859,927	△ 41,971,503	7,380,308,288
<b>負債の部</b>					
<b>I 流動負債</b>					
運営費交付金債務	257,525,780	34,889,156	452,523,351		744,938,287
未払金	33,733,594	88,725,452	234,209,270	△ 41,971,503	314,696,813
未払費用	380,258	0	3,445,940		3,826,198
短期リース債務	262,580	0	23,223,523		23,486,103
前受金	9,721,476	0	0		9,721,476
預り金	2,871,634	356,013	6,836,104		10,063,751
預り寄附金	2,694,242	0	0		2,694,242
流動負債合計	307,189,564	123,970,621	720,238,188	△ 41,971,503	1,109,426,870
<b>II 固定負債</b>					
<b>資産見返負債</b>					
資産見返運営費交付金	16,018,682	5,677,797	103,629,578		125,326,057
資産見返物品受贈額	0	549,789	1,300,005		1,849,794
長期リース債務	0	0	7,138,289		7,138,289
資産除去債務	0	0	791,852		791,852
固定負債合計	16,018,682	6,227,586	112,859,724		135,105,992
負債合計	323,208,246	130,198,207	833,097,912	△ 41,971,503	1,244,532,862
<b>純資産の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	254,873,599	495,849,912	881,334,503		1,632,058,014
損益外減価償却累計額	△ 170,970,617	△ 361,467,825	△ 996,437,715		△ 1,528,876,157
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 161,339		△ 161,339
資本剰余金合計	83,766,182	134,347,887	△ 116,700,951		101,413,118
<b>III 利益剰余金</b>					
積立金	1,435,319	3,881,061	10,763,822		16,080,202
当期末処分利益	250,079	857	2,513,488		2,764,424
利益剰余金合計	1,685,398	3,881,918	13,277,310		18,844,626
純資産合計	242,402,569	1,741,610,842	4,151,762,015		6,135,775,426
負債純資産合計	565,610,815	1,871,809,049	4,984,859,927	△ 41,971,503	7,380,308,288

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	250,192,634	53,036,639	1,393,535,610		1,696,764,883
人件費	184,222,980	44,467,735	767,720,548		996,411,263
外部委託費	3,887,902	0	213,736,784		217,624,686
雑給	21,095,162	0	162,631,864		183,727,026
諸謝金	8,924,190	6,246,100	70,350,144		85,520,434
図書印刷費	15,782,553	676,123	57,733,524		74,192,200
消耗品費	2,531,587	248,323	40,411,341		43,191,251
賃借料	3,822,874	771,320	5,485,600		10,079,794
保守料	753,840	0	11,450,396		12,204,236
通信費	1,152,911	0	4,693,711		5,846,622
旅費交通費	6,759,912	562,498	35,485,545		42,807,955
減価償却費	735,759	0	9,090,666		9,826,425
その他	522,964	64,540	14,745,487		15,332,991
一般管理費	153,169,346	50,165,072	432,399,531		635,733,949
人件費	141,110,776	2,341,862	91,380,520		234,833,158
外部委託費	5,013,103	27,410,555	140,613,924		173,037,582
水道光熱費	2,632,957	11,543,144	28,610,489		42,786,590
雑給	0	0	44,663,006		44,663,006
保守料	0	10,740	21,508,996		21,519,736
修繕費	778,648	1,916,040	6,276,821		8,971,509
消耗品費	0	1,486,496	16,324,842		17,811,338
通信費	0	0	6,228,428		6,228,428
租税公課	2,831,126	4,329,650	22,503,724		29,664,500
減価償却費	489,775	1,073,345	37,013,974		38,577,094
その他	312,961	53,240	17,274,807		17,641,008
財務費用	18,366	0	1,483,073		1,501,439
雑損	2,896,160	0	0		2,896,160
経常費用合計	406,276,506	103,201,711	1,827,418,214		2,336,896,431
経常収益					
運営費交付金収益	356,797,407	102,129,223	1,810,063,311		2,268,989,941
資産見返負債戻入	591,100	1,073,345	17,793,311		19,457,756
資産見返運営費交付金戻入	591,100	1,052,072	17,793,311		19,436,483
資産見返物品受贈額戻入	0	21,273	0		21,273
業務収入	48,865,871	0	0		48,865,871
財務収益	201,497	0	244,301		445,798
雑益	70,710	0	1,830,780		1,901,490
経常収益合計	406,526,585	103,202,568	1,829,931,703		2,339,660,856
経常利益	250,079	857	2,513,489		2,764,425
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	1		1
当期純利益	250,079	857	2,513,488		2,764,424
当期総利益	250,079	857	2,513,488		2,764,424

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 325,020,602	△ 46,741,760	△ 859,371,674		△ 1,231,134,036
業務支出	△ 67,270,415	△ 8,315,174	△ 633,191,849		△ 708,777,438
一般管理支出	△ 9,794,586	△ 48,752,211	△ 293,290,637		△ 351,837,434
運営費交付金収入	422,872,000	109,082,000	1,891,250,000		2,423,204,000
出版物販売収入	23,140,506	0	0		23,140,506
受講料収入	24,938,000	0	0		24,938,000
その他収入	70,710	0	1,998,825		2,069,535
小計	68,935,613	5,272,855	107,394,665		181,603,133
利息の受取額	201,497	0	244,301		445,798
利息の支払額	△ 19,940	0	△ 1,552,895		△ 1,572,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,117,170	5,272,855	106,086,071		180,476,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 12,562,460	△ 35,488,215	△ 143,316,253		△ 191,366,928
敷金の返還による収入	0	0	1,219,000		1,219,000
施設費による収入	12,562,460	35,488,215	140,970,925		189,021,600
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000	0	△ 370,000,000		△ 570,000,000
定期預金の払戻による収入	200,000,000	0	370,000,000		570,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	△ 1,126,328		△ 1,126,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 615,100	0	△ 29,572,785		△ 30,187,885
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	0	△ 2,299,000		△ 2,299,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,100	0	△ 31,871,785		△ 32,486,885
IV 資金増減額	68,502,070	5,272,855	73,087,958		146,862,883
V 資金期首残高	231,110,286	69,293,052	551,029,210		851,432,548
VI 資金期末残高	299,612,356	74,565,907	624,117,168		998,295,431

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	250,192,634	53,036,639	1,393,535,610		1,696,764,883
一般管理費	153,169,346	50,165,072	432,399,531		635,733,949
財務費用	18,366	0	1,483,073		1,501,439
雑損	2,896,160	0	0		2,896,160
固定資産除却損	0	0	1		1
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 48,865,871	0	0		△ 48,865,871
財務収益	△ 201,497	0	△ 244,301		△ 445,798
雑益	△ 70,710	0	△ 1,830,780		△ 1,901,490
業務費用合計	357,138,428	103,201,711	1,825,343,134		2,285,683,273
II 損益外減価償却相当額	19,794,660	38,839,125	102,207,827		160,841,612
III 損益外利息費用相当額	0	0	17,546		17,546
IV 引当外賞与見積額	3,392,631	57,492	2,008,216		5,458,339
V 引当外退職給付増加見積額	224,263,211	53,169,848	540,384,453		817,817,512
VI 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	115,616	2,152,845	1,718,289		3,986,750
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0		0
VII 行政サービス実施コスト	604,704,546	197,421,021	2,471,679,465		3,273,805,032

## 13. 勘定別の利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	250,079	857	2,513,488	2,764,424
当期総利益	250,079	857	2,513,488	2,764,424
II 利益処分額				
積立金	250,079	857	2,513,488	2,764,424

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	労災勘定未収金	2,341,862	一般勘定	雇用勘定未払金	27,016
	雇用勘定未収金	5,000	労災勘定	一般勘定未払金	2,341,862
雇用勘定	一般勘定未収金	27,016	雇用勘定	一般勘定未払金	5,000
小計		2,373,878	小計		2,373,878
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	7,524,878	一般勘定	雇用勘定未払金	7,524,878
	労災勘定未収金	32,072,747	労災勘定	雇用勘定未払金	32,072,747
小計		39,597,625	小計		39,597,625
合計		41,971,503	合計		41,971,503

# 一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書



# 貸借対照表(一般勘定)

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		299,612,356	
たな卸資産		6,471,196	
前払費用		39,897	
未収金		8,114,762	
	流動資産合計		314,238,211
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	421,603,071		
減価償却累計額	△ 172,081,778	249,521,293	
工具器具備品	5,832,568		
減価償却累計額	△ 4,132,457	1,700,111	
	有形固定資産合計		251,221,404
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
	固定資産合計		251,372,604
	資産合計		<u>565,610,815</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		257,525,780	
未払金		33,733,594	
未払費用		380,258	
短期リース債務		262,580	
前受金		9,721,476	
預り金		2,871,634	
預り寄附金		2,694,242	
	流動負債合計		307,189,564
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		16,018,682	
	固定負債合計		16,018,682
	負債合計		323,208,246
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		254,873,599	
損益外減価償却累計額		△ 170,970,617	
損益外減損損失累計額		△ 136,800	
	資本剰余金合計		83,766,182
III 利益剰余金			
積立金		1,435,319	
当期未処分利益		250,079	
(うち、当期総利益250,079円)			
	利益剰余金合計		1,685,398
	純資産合計		<u>242,402,569</u>
	負債純資産合計		<u>565,610,815</u>

# 損益計算書(一般勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	184,222,980		
外部委託費	3,887,902		
雑給	21,095,162		
諸謝金	8,924,190		
図書印刷費	15,782,553		
消耗品費	2,531,587		
賃借料	3,822,874		
保守料	753,840		
通信費	1,152,911		
旅費交通費	6,759,912		
減価償却費	735,759		
その他	522,964	250,192,634	
一般管理費			
人件費	141,110,776		
外部委託費	5,013,103		
水道光熱費	2,632,957		
修繕費	778,648		
租税公課	2,831,126		
減価償却費	489,775		
その他	312,961	153,169,346	
財務費用			
支払利息	18,366	18,366	
雑損		2,896,160	
経常費用合計			406,276,506
経常収益			
運営費交付金収益		356,797,407	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	591,100	591,100	
業務収入		48,865,871	
財務収益		201,497	
雑益		70,710	
経常収益合計			406,526,585
経常利益			250,079
当期純利益			250,079
当期総利益			250,079

# キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 325,020,602
業務支出	△ 67,270,415
一般管理支出	△ 9,794,586
運営費交付金収入	422,872,000
出版物販売収入	23,140,506
受講料収入	24,938,000
その他収入	70,710
小計	68,935,613
利息の受取額	201,497
利息の支払額	△ 19,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,117,170
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,562,460
施設費による収入	12,562,460
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
定期預金の払戻による収入	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 615,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,100
IV 資金増減額	68,502,070
V 資金期首残高	231,110,286
VI 資金期末残高	299,612,356

# 行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	250,192,634	
	一般管理費	153,169,346	
	財務費用	18,366	
	雑損	<u>2,896,160</u>	406,276,506
	（2）（控除）自己収入等		
	業務収入	△ 48,865,871	
	財務収益	△ 201,497	
	雑益	<u>△ 70,710</u>	<u>△ 49,138,078</u>
	業務費用合計		357,138,428
II	損益外減価償却相当額		19,794,660
III	引当外賞与見積額		3,392,631
IV	引当外退職給付増加見積額		224,263,211
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	115,616	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>115,616</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>604,704,546</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P59～）〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

## 注 記 事 項（一般勘定）

### 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

(2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50 年

工具器具備品 4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算してしております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上してしております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 出版物

個別法による低価法

#### (2) 貯蔵品

個別法による原価法

## 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

## 7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

### 〔重要な会計方針の変更〕

#### 1. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 166,316,392 円増加しております。

### 〔貸借対照表 関係〕

#### 1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、31,213,947 円です。

#### 2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、773,629,825 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	158,781,917 円
法定福利費（職員）	25,441,063 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	30,148,088 円
法定福利費（役員）	2,929,896 円
給与及び手当	92,690,644 円
法定福利費（職員）	15,342,148 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	299,612,356 円
資金期末残高	299,612,356 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	299,612,356	299,612,356	0
(2) 未収金	8,114,762	8,114,762	0
(3) 未払金	(33,733,594)	(33,733,594)	(0)
(4) リース債務	(262,580)	(252,869)	(△9,711)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

### 〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

### 〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

### 〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

### 〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）  
（一般勘定）

I	当期末処分利益		250,079円
	当期総利益	250,079円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>250,079円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,645,400	11,678,708	0	16,324,108	1,670,207	380,944	0	0	14,653,901	
	工具器具備品	5,273,520	0	0	5,273,520	3,573,411	844,590	0	0	1,700,109	
	計	9,918,920	11,678,708	0	21,597,628	5,243,618	1,225,534	0	0	16,354,010	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	405,278,963	0	0	405,278,963	170,411,571	19,794,660	0	0	234,867,392	
	工具器具備品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	405,838,011	0	0	405,838,011	170,970,617	19,794,660	0	0	234,867,394	
有形固定資産 合計	建物	409,924,363	11,678,708	0	421,603,071	172,081,778	20,175,604	0	0	249,521,293	
	工具器具備品	5,832,568	0	0	5,832,568	4,132,457	844,590	0	0	1,700,111	
	計	415,756,931	11,678,708	0	427,435,639	176,214,235	21,020,194	0	0	251,221,404	
無形固定資産	電話加入権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,612,467	9,415,256	0	5,764,662	2,791,865	6,471,196	
貯蔵品	5,000	35,000	0	40,000	0	0	
計	5,617,467	9,450,256	0	5,804,662	2,791,865	6,471,196	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

## 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	156,950,989	0	0	156,950,989	
	計	156,950,989	0	0	156,950,989	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	256,829,256	0	0	256,829,256	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,955,657	0	0	△ 1,955,657	
	計	254,873,599	0	0	254,873,599	
	損益外減価償却累計額	△ 151,175,957	△ 19,794,660	0	△ 170,970,617	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 136,800	0	0	△ 136,800	
	差引計	103,560,842	△ 19,794,660	0	83,766,182	

## 4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	912,683	522,636	0	1,435,319	利益処分による増加

## 5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	71,117,643	0	0	0	0	0	71,117,643
平成25年度	70,182,961	0	0	0	0	0	70,182,961
平成26年度	61,829,291	0	0	0	0	0	61,829,291
平成27年度	0	422,872,000	356,797,407	11,678,708	0	368,476,115	54,395,885
合 計	203,129,895	422,872,000	356,797,407	11,678,708	0	368,476,115	257,525,780

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

27年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,142,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	5,142,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	351,655,407
	資産見返運営費交付金	11,678,708
	資本剰余金	0
	計	363,334,115
旧会計基準第81第3項による振替額	0	第3期中期目標期間四年度目であることから、旧独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合 計	368,476,115	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	71,117,643 ○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	71,117,643

平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	70,182,961	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	61,829,291	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	61,829,291	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	54,395,885	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	54,395,885	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 33,078	(0) 2	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 292,256	(0) 26	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 325,334	(0) 28	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

# 労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書



# 貸借対照表(労災勘定)

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		74,565,907	
前払費用		59,460	
未収金		53,227,172	
流動資産合計			127,852,539
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	899,601,965		
減価償却累計額	△ 352,855,755	546,746,210	
構築物	12,259,418		
減価償却累計額	△ 11,037,519	1,221,899	
工具器具備品	6,637,929		
減価償却累計額	△ 4,328,928	2,309,001	
土地		1,193,641,600	
有形固定資産合計		1,743,918,710	
2. 無形固定資産			
電話加入権		37,800	
無形固定資産合計		37,800	
固定資産合計			1,743,956,510
資産合計			<u>1,871,809,049</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		34,889,156	
未払金		88,725,452	
預り金		356,013	
流動負債合計			123,970,621
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,677,797		
資産見返物品受贈額	549,789	6,227,586	
固定負債合計			6,227,586
負債合計			130,198,207
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
資本金合計			1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		495,849,912	
損益外減価償却累計額		△ 361,467,825	
損益外減損損失累計額		△ 34,200	
資本剰余金合計			134,347,887
III 利益剰余金			
積立金		3,881,061	
当期末処分利益		857	
(うち、当期総利益857円)			
利益剰余金合計			3,881,918
純資産合計			1,741,610,842
負債純資産合計			<u>1,871,809,049</u>

# 損益計算書(労災勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	44,467,735		
諸謝金	6,246,100		
図書印刷費	676,123		
消耗品費	248,323		
賃借料	771,320		
旅費交通費	562,498		
その他	64,540	53,036,639	
一般管理費			
人件費	2,341,862		
外部委託費	27,410,555		
水道光熱費	11,543,144		
修繕費	1,916,040		
消耗品費	1,486,496		
保守料	10,740		
租税公課	4,329,650		
減価償却費	1,073,345		
その他	53,240	50,165,072	
経常費用合計			103,201,711
経常収益			
運営費交付金収益		102,129,223	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,052,072		
資産見返物品受贈額戻入	21,273	1,073,345	
経常収益合計			103,202,568
経常利益			857
当期純利益			857
当期総利益			857

# キャッシュ・フロー計算書(労災勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 46,741,760
	業務支出	△ 8,315,174
	一般管理支出	△ 48,752,211
	運営費交付金収入	109,082,000
	小計	5,272,855
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,272,855
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 35,488,215
	施設費による収入	35,488,215
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	資金増減額	5,272,855
IV	資金期首残高	69,293,052
V	資金期末残高	74,565,907

# 行政サービス実施コスト計算書（労災勘定）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務経費	53,036,639	
	一般管理費	<u>50,165,072</u>	<u>103,201,711</u>
	業務費用合計		103,201,711
II	損益外減価償却相当額		38,839,125
III	引当外賞与見積額		57,492
IV	引当外退職給付増加見積額		53,169,848
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,152,845	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>2,152,845</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>197,421,021</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P77～）〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

## 注 記 事 項（労災勘定）

### 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

（1）管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

（2）その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 45,160,942 円増加しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、3,829,951 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、210,068,599 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	38,573,821 円
法定福利費（職員）	5,893,914 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	612,078 円
給与及び手当	1,416,957 円
法定福利費（職員）	312,827 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	74,565,907 円
資金期末残高	74,565,907 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	74,565,907	74,565,907	0
(2) 未収金	53,227,172	53,227,172	0
(3) 未払金	(88,725,452)	(88,725,452)	(0)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）  
（労災勘定）

I	当期未処分利益		857円
	当期総利益	857円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>857円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,614,579	0	0	6,614,579	2,695,993	443,177	0	0	3,918,586	
	工具器具備品	6,367,384	0	0	6,367,384	4,058,384	630,168	0	0	2,309,000	
	計	12,981,963	0	0	12,981,963	6,754,377	1,073,345	0	0	6,227,586	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	839,783,234	53,204,152	0	892,987,386	350,159,762	38,721,175	0	0	542,827,624	
	構築物	12,259,418	0	0	12,259,418	11,037,519	117,950	0	0	1,221,899	
	工具器具備品	270,545	0	0	270,545	270,544	0	0	0	1	
	計	852,313,197	53,204,152	0	905,517,349	361,467,825	38,839,125	0	0	544,049,524	
非償却資産	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建物	846,397,813	53,204,152	0	899,601,965	352,855,755	39,164,352	0	0	546,746,210	
	構築物	12,259,418	0	0	12,259,418	11,037,519	117,950	0	0	1,221,899	
	工具器具備品	6,637,929	0	0	6,637,929	4,328,928	630,168	0	0	2,309,001	
	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,058,936,760	53,204,152	0	2,112,140,912	368,222,202	39,912,470	0	0	1,743,918,710	
無形固定資産	電話加入権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	443,733,304	53,204,152	0	496,937,456	施設整備費補助金による改修工事
	損益外除売却差額相当額	△ 1,087,544	0	0	△ 1,087,544	
	計	442,645,760	53,204,152	0	495,849,912	
	損益外減価償却累計額	△ 322,628,700	△ 38,839,125	0	△ 361,467,825	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 34,200	0	0	△ 34,200	
	差引計	119,982,860	14,365,027	0	134,347,887	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	3,879,580	1,481	0	3,881,061	利益処分による増加

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	8,584,371	0	0	0	0	0	8,584,371
平成25年度	8,535,713	0	0	0	0	0	8,535,713
平成26年度	10,816,295	0	0	0	0	0	10,816,295
平成27年度	0	109,082,000	102,129,223	0	0	102,129,223	6,952,777
合 計	27,936,379	109,082,000	102,129,223	0	0	102,129,223	34,889,156

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

27年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	21,125,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	21,125,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	81,004,223
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	81,004,223
旧会計基準第81第3項による振替額	0	第3期中期目標期間四年度目であることから、旧独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合 計	102,129,223	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,584,371	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	8,584,371	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,535,713	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	8,535,713	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	10,816,295	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	10,816,295	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	6,952,777	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	6,952,777	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	53,204,152	0	53,204,152	0	
計	53,204,152	0	53,204,152	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 612	(0) 0	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 46,198	(0) 4	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 46,810	(0) 4	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。



# 雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書



# 貸借対照表(雇用勘定)

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		624,117,168	
たな卸資産		78,459	
前払費用		2,961,316	
未収金		87,914,935	
	流動資産合計		715,071,878
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	2,704,863,788		
減価償却累計額	△ 979,893,815	1,724,969,973	
構築物	76,506,580		
減価償却累計額	△ 47,984,719	28,521,861	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	△ 1,652,950	1,838,821	
工具器具備品	354,331,553		
減価償却累計額	△ 227,540,096	126,791,457	
土地		2,379,474,400	
	有形固定資産合計	4,261,596,512	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		6,603,937	
電話加入権		1,587,600	
	無形固定資産合計	8,191,537	
	固定資産合計		4,269,788,049
	資産合計		<u>4,984,859,927</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		452,523,351	
未払金		234,209,270	
未払費用		3,445,940	
短期リース債務		23,223,523	
預り金		6,836,104	
	流動負債合計		720,238,188
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	103,629,578		
資産見返物品受贈額	1,300,005	104,929,583	
長期リース債務		7,138,289	
資産除去債務		791,852	
	固定負債合計		112,859,724
	負債合計		833,097,912
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,255,185,656	
	資本金合計		4,255,185,656
II 資本剰余金			
資本剰余金		881,334,503	
損益外減価償却累計額		△ 996,437,715	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額		△ 161,339	
	資本剰余金合計		△ 116,700,951
III 利益剰余金			
積立金		10,763,822	
当期末処分利益		2,513,488	
(うち、当期総利益2,513,488円)			
	利益剰余金合計		13,277,310
	純資産合計		4,151,762,015
	負債純資産合計		<u>4,984,859,927</u>

# 損益計算書(雇用勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	767,720,548		
外部委託費	213,736,784		
雑給	162,631,864		
諸謝金	70,350,144		
図書印刷費	57,733,524		
消耗品費	40,411,341		
賃借料	5,485,600		
保守料	11,450,396		
通信費	4,693,711		
旅費交通費	35,485,545		
減価償却費	9,090,666		
その他	14,745,487	1,393,535,610	
一般管理費			
人件費	91,380,520		
外部委託費	140,613,924		
水道光熱費	28,610,489		
雑給	44,663,006		
保守料	21,508,996		
修繕費	6,276,821		
消耗品費	16,324,842		
通信費	6,228,428		
租税公課	22,503,724		
減価償却費	37,013,974		
その他	17,274,807	432,399,531	
財務費用			
支払利息	1,483,073	1,483,073	
経常費用合計			<u>1,827,418,214</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,810,063,311	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	17,793,311	17,793,311	
財務収益		244,301	
雑益		1,830,780	
経常収益合計			<u>1,829,931,703</u>
経常利益			<u>2,513,489</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
当期純利益			<u>2,513,488</u>
当期総利益			<u><u>2,513,488</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 859,371,674
	業務支出	△ 633,191,849
	一般管理支出	△ 293,290,637
	運営費交付金収入	1,891,250,000
	その他収入	1,998,825
	小計	107,394,665
	利息の受取額	244,301
	利息の支払額	△ 1,552,895
	業務活動によるキャッシュ・フロー	106,086,071
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 143,316,253
	敷金の返還による収入	1,219,000
	施設費による収入	140,970,925
	定期預金の預入による支出	△ 370,000,000
	定期預金の払戻による収入	370,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,126,328
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 29,572,785
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,299,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,871,785
IV	資金増減額	73,087,958
V	資金期首残高	551,029,210
VI	資金期末残高	624,117,168

# 行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,393,535,610	
	一般管理費	432,399,531	
	財務費用	1,483,073	
	固定資産除却損	<u>1</u>	1,827,418,215
	（2）（控除）自己収入等		
	財務収益	<u>△ 244,301</u>	
	雑益	<u>△ 1,830,780</u>	<u>△ 2,075,081</u>
	業務費用合計		1,825,343,134
II	損益外減価償却相当額		102,207,827
III	損益外利息費用相当額		17,546
IV	引当外賞与見積額		2,008,216
V	引当外退職給付増加見積額		540,384,453
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,718,289	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>1,718,289</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,471,679,465</u></u>

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P95～）〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

## 注 記 事 項（雇用勘定）

### 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

（1）管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

（2）その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 448,770,353 円増加しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、65,161,233 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,087,479,921 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	612,992,609 円
法定福利費（職員）	109,004,949 円
退職手当（職員）	45,722,990 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	30,447,598 円
法定福利費（役員）	3,730,222 円
給与及び手当	48,235,141 円
法定福利費（職員）	8,967,559 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、835,151 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,678,337 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	624,117,168 円
資金期末残高	624,117,168 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、1,906,038 円  
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第 47 条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	624, 117, 168	624, 117, 168	0
(2) 未収金	87, 914, 935	87, 914, 935	0
(3) 未払金	(234, 209, 270)	(234, 209, 270)	(0)
(4) リース債務	(30, 361, 812)	(26, 998, 563)	(△3, 363, 249)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

### [賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

①	資産種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1) 取得価額	2,299,000円
		(2) 減価償却	0円
		(3) 帳簿価額	2,299,000円
④	不要財産となった理由		職員借上宿舎の不動産賃貸借契約に基づく差入敷金のうち契約を解除したものの返還金であり、今後使用する見込みがないことから不要と判断したため。
⑤	国庫納付等の方法		金銭納付
⑥	譲渡収入の額		0円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	2,299,000円
		納付年月日	平成27年9月11日
		(2) 地方公共団体への払戻額	
		納付年月日	
		(3) その他民間等への払戻額	
⑨	減資額		2,299,000円
⑩	備考		

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	774,306 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,546 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
<hr/>	
期末残高	791,852 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）  
（雇用勘定）

I	当期未処分利益		2,513,488円
	当期総利益	2,513,488円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>2,513,488円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	52,592,022	2,090,354	0	0	3,741,307
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	788,076	525,384	0	0	1,838,820
	工具器具備品	342,227,594	3,427,326	16,573,725	329,081,195	207,253,767	43,376,969	0	0	121,827,428
	計	401,187,819	3,427,326	16,573,725	388,041,420	260,633,865	45,992,707	0	0	127,407,555
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,544,933,319	103,597,140	0	2,648,530,459	927,301,793	99,095,685	0	0	1,721,228,666
	構築物	76,506,580	0	0	76,506,580	47,984,719	2,784,398	0	0	28,521,861
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工具器具備品	25,250,358	0	0	25,250,358	20,286,329	327,744	0	0	4,964,029
	計	2,647,555,132	103,597,140	0	2,751,152,272	996,437,715	102,207,827	0	0	1,754,714,557
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
有形固定資産 合計	建物	2,601,266,648	103,597,140	0	2,704,863,788	979,893,815	101,186,039	0	0	1,724,969,973
	構築物	76,506,580	0	0	76,506,580	47,984,719	2,784,398	0	0	28,521,861
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	1,652,950	525,384	0	0	1,838,821
	工具器具備品	367,477,952	3,427,326	16,573,725	354,331,553	227,540,096	43,704,713	0	0	126,791,457
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	計	5,428,217,351	107,024,466	16,573,725	5,518,668,092	1,257,071,580	148,200,534	0	0	4,261,596,512
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937
	計	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
無形固定資産 合計	ソフトウェア	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	3,024,000	6,715,870	0	9,739,870	111,933	111,933	1,436,400	0	8,191,537

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

（注3）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高1円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	90,307	632,012	0	643,860	0	78,459	
計	90,307	632,012	0	643,860	0	78,459	

## 3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	774,306	17,546	0	791,852	基準第91の特定有り
計	774,306	17,546	0	791,852	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	4,257,484,656	0	2,299,000	4,255,185,656	不要財産の国庫納付
計	4,257,484,656	0	2,299,000	4,255,185,656	
資本剰余金					
施設費	818,851,530	103,597,140	0	922,448,670	施設整備費補助金による改修工事
損益外除売却差額相当額	△ 41,114,167	0	0	△ 41,114,167	
計	777,737,363	103,597,140	0	881,334,503	
損益外減価償却累計額	△ 894,229,888	△ 102,207,827	0	△ 996,437,715	減価償却による増加
損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額	△ 143,793	△ 17,546	0	△ 161,339	基準第91の適用による増加
差引計	△ 118,072,718	1,371,767	0	△ 116,700,951	

## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	8,428,348	2,335,474	0	10,763,822	利益処分による増加

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	222,049,361	0	0	0	0	0	222,049,361
平成25年度	59,042,798	0	0	0	0	0	59,042,798
平成26年度	98,481,661	0	0	0	0	0	98,481,661
平成27年度	0	1,891,250,000	1,810,063,311	8,237,158	0	1,818,300,469	72,949,531
合 計	379,573,820	1,891,250,000	1,810,063,311	8,237,158	0	1,818,300,469	452,523,351

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

27年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	152,405,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	152,405,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,657,658,311
	資産見返運営費交付金	8,237,158
	資本剰余金	0
	計	1,665,895,469
旧会計基準第81第3項による振替額	0	第3期中期目標期間四年度目であることから、旧独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計	1,818,300,469	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	222,049,361 ○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	222,049,361
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	59,042,798 ○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	59,042,798

平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	98,481,661	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	98,481,661	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	72,949,531	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	72,949,531	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当季交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	103,597,140	0	103,597,140	0	
計	103,597,140	0	103,597,140	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886)	(1)	(-)	(0)
	31,292	2	-	0
職 員	(65,847)	(13)	(-)	(0)
	779,200	74	45,723	2
合 計	(68,733)	(14)	(-)	(0)
	810,492	76	45,723	2

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員数を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

# 決 算 報 告 書



# 平成 27 事業年度 決算報告書

(単位：円)

【総括】

区	政策研究経費				情報収集等経費				国際研究交流経費				成果普及等経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	398,283,000	398,283,000	0		119,918,000	119,918,000	0		44,213,000	44,213,000	0		124,411,000	124,411,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		26,129,000	22,809,074	3,319,926	
計	398,283,000	398,283,000	0		119,918,000	119,918,000	0		44,213,000	44,213,000	0		150,540,000	147,220,074	3,319,926	
支出																
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	398,283,000	369,913,432	28,369,568		119,918,000	95,702,382	24,215,618		44,213,000	37,078,131	7,134,869		150,540,000	150,151,161	388,839	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	398,283,000	369,913,432	28,369,568		119,918,000	95,702,382	24,215,618		44,213,000	37,078,131	7,134,869		150,540,000	150,151,161	388,839	

区	研修事業経費				研究成果等の社会還元事業費				共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	39,151,000	39,151,000	0		0	0	0		1,697,228,000	1,697,228,000	0		2,423,204,000	2,423,204,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		193,245,000	156,801,292	36,443,708		193,245,000	156,801,292	36,443,708	
その他の収入	0	0	0		21,900,000	23,641,905	△ 1,741,905		9,273,000	4,762,180	4,510,820		57,302,000	51,213,159	6,088,841	
計	39,151,000	39,151,000	0		21,900,000	23,641,905	△ 1,741,905		1,899,746,000	1,858,791,472	40,954,528		2,673,751,000	2,631,218,451	42,532,549	
支出																
人件費	0	0	0		0	0	0		1,285,133,000	1,231,244,421	53,888,579		1,285,133,000	1,231,244,421	53,888,579	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		409,483,000	389,745,507	19,737,493		409,483,000	389,745,507	19,737,493	
業務経費	39,151,000	37,679,322	1,471,678		21,900,000	15,722,571	6,177,429		0	0	0		774,005,000	706,246,999	67,758,001	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		205,130,000	168,480,000	36,650,000		205,130,000	168,480,000	36,650,000	
計	39,151,000	37,679,322	1,471,678		21,900,000	15,722,571	6,177,429		1,899,746,000	1,789,469,928	110,276,072		2,673,751,000	2,495,716,927	178,034,073	

# 平成 27 事業年度 決算報告書

【一般勘定】

(単位：円)

区 分	政策研究経費			情報収集等経費			国際研究交流経費			成果普及等経費			備考
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	
収入													
運営費交付金収入	22,252,000	22,252,000	0	610,000	610,000	0	7,260,000	7,260,000	0	739,000	739,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,129,000	22,809,074	3,319,926	出版物販売収入が予定より少なかつたため
計	22,252,000	22,252,000	0	610,000	610,000	0	7,260,000	7,260,000	0	26,868,000	23,548,074	3,319,926	
支出													
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務経費	22,252,000	18,845,689	3,406,311	610,000	601,136	8,864		6,854,699	405,301	26,868,000	25,148,263	1,719,737	
施設整備費	0	0	0	0	0	0		8,864	405,301	0	0	0	
計	22,252,000	18,845,689	3,406,311	610,000	601,136	8,864		6,854,699	405,301	26,868,000	25,148,263	1,719,737	

区 分	研修事業経費			研究成果等の社会還元事業費			共通			合計			備考
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	
収入													
運営費交付金収入	2,916,000	2,916,000	0	0	0	0	389,095,000	389,095,000	0	422,872,000	422,872,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	21,900,000	23,641,905	△ 1,741,905	5,149,000	2,687,099	2,461,901	53,178,000	49,138,078	4,039,922	雑収入が予定より少なかつたため
計	2,916,000	2,916,000	0	21,900,000	23,641,905	△ 1,741,905	394,244,000	391,782,099	2,461,901	476,050,000	472,010,078	4,039,922	
支出													
人件費	0	0	0	0	0	0	367,072,000	325,333,756	41,738,244	367,072,000	325,333,756	41,738,244	役員等の給与等が予定を下回ったこと等のため
一般管理費	0	0	0	0	0	0	15,287,000	11,568,795	3,718,205	15,287,000	11,568,795	3,718,205	一般競争入札により契約価格が予定を下回ったこと等により、庁費が予定より少なかつたこと等のため
業務経費	2,916,000	2,347,171	568,829	21,900,000	15,722,571	6,177,429				81,806,000	69,519,529	12,286,471	経費の節減等により、講座運営に係る備品購入費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0	0	0	0	11,885,000	11,678,708	206,292	11,885,000	11,678,708	206,292	
計	2,916,000	2,347,171	568,829	21,900,000	15,722,571	6,177,429	394,244,000	348,581,259	45,662,741	476,050,000	418,100,788	57,949,212	

# 平成 27 事業年度 決算報告書

(単位：円)

【労災勘定】

区	分	政策研究経費			情報収集等経費			国際研究交流経費			成果普及等経費		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収	入												
	運営費交付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	出												
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区	分	研修事業経費			研究成果等の社会還元事業費			共通			合計		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収	入												
	運営費交付金収入	8,744,000	8,744,000	0	0	0	0	100,338,000	100,338,000	0	109,082,000	109,082,000	0
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	53,766,000	53,204,152	561,848	53,766,000	53,204,152	561,848
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8,744,000	8,744,000	0	0	0	0	154,104,000	153,542,152	561,848	162,848,000	162,286,152	561,848
支	出												
	人件費	0	0	0	0	0	0	51,448,000	46,809,597	4,638,403	51,448,000	46,809,597	4,638,403
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	48,890,000	46,749,865	2,140,135	48,890,000	46,749,865	2,140,135
	業務経費	8,744,000	8,568,904	175,096	0	0	0	8,744,000	8,568,904	175,096	8,744,000	8,568,904	175,096
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	53,766,000	53,204,152	561,848	53,766,000	53,204,152	561,848
	計	8,744,000	8,568,904	175,096	0	0	0	154,104,000	146,763,614	7,340,386	162,848,000	155,332,518	7,515,482

# 平成 27 事業年度 決算報告書

(単位：円)

【雇用勘定】

区	分	政策研究経費			情報収集等経費			国際研究交流経費			成果普及等経費		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入													
	運営費交付金収入	376,031,000	376,031,000	0	119,308,000	119,308,000	0	36,953,000	36,953,000	0	123,672,000	123,672,000	0
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	376,031,000	376,031,000	0	119,308,000	119,308,000	0	36,953,000	36,953,000	0	123,672,000	123,672,000	0
支出													
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務経費	376,031,000	351,067,743	24,963,257	119,308,000	95,101,246	24,206,754	36,953,000	30,223,432	6,729,568	123,672,000	125,002,898	△ 1,330,898
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	376,031,000	351,067,743	24,963,257	119,308,000	95,101,246	24,206,754	36,953,000	30,223,432	6,729,568	123,672,000	125,002,898	△ 1,330,898

区	分	研修事業経費			研究成果等の社会還元事業費			共通			合計		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入													
	運営費交付金収入	27,491,000	27,491,000	0	0	0	0	1,207,795,000	1,207,795,000	0	1,891,250,000	1,891,250,000	0
	施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	139,479,000	103,597,140	35,881,860	139,479,000	103,597,140	35,881,860
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	4,124,000	2,075,081	2,048,919	4,124,000	2,075,081	2,048,919
	計	27,491,000	27,491,000	0	0	0	0	1,351,398,000	1,313,467,221	37,930,779	2,034,853,000	1,996,922,221	37,930,779
支出													
	人件費	0	0	0	0	0	0	866,613,000	859,101,068	7,511,932	866,613,000	859,101,068	7,511,932
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	345,306,000	331,426,847	13,879,153	345,306,000	331,426,847	13,879,153
	業務経費	27,491,000	26,763,247	727,753	0	0	0	0	0	0	683,455,000	628,158,566	55,296,434
	施設整備費	0	0	0	0	0	0	139,479,000	103,597,140	35,881,860	139,479,000	103,597,140	35,881,860
	計	27,491,000	26,763,247	727,753	0	0	0	1,351,398,000	1,294,125,055	57,272,945	2,034,853,000	1,922,283,621	112,569,379

# 監 查 報 告



## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I 監査の方法及びその内容

監査計画に基づき、理事長、理事、内部統制推進部門及び各業務遂行部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営会議等重要な会議に出席し、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、当該独立行政法人の契約した監査法人の監査結果を聴取し、会計に関する帳簿、証拠書類及び計算書類を閲覧、点検、資産の实地監査を行うと共に、会計責任者から聴取を行った。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II 監査の結果

#### 1. 法令遵守状況及び中期目標達成状況

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

#### 2. 法人の内部統制システムの整備とその運用状況

内部統制システムは、適切に整備されていると認める。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、指摘すべき事項は認められない。

3. 役員の職務執行に関する違法、不当な行為

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等

財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

5. 事業報告書

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

特段の意見はなし。

Ⅳ 異なる監査意見

特段の異なる意見はなし。

平成28年6月20日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

監事

東ヶ崎 将 

監事

藤森 謙司 